

## 草津市中学校給食実施基本計画策定に係る審議経過

第1回草津市中学校給食実施方式等検討委員会	
開催日	平成28年5月31日(火)
審議案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員委嘱および委員紹介について</li> <li>・草津市附属機関設置条例および草津市教育委員会附属機関運営規則について</li> <li>・委員長および副委員長の互選について</li> <li>・諮問について</li> <li>・草津市中学校給食実施基本計画の策定に向けて</li> </ul>
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食法に掲げられている給食の目標へ到達させるために、どの実施方式がよいか、という観点で検討を行うということが重要である。</li> <li>・中学校給食の実施時期については、できるだけ早期に実施するべきである。</li> <li>・以前の中学校給食では、残食の多さも廃止理由の一つであったが、同じような理由で廃止にならないようにするべきである。</li> <li>・中学生は心身ともに不安定な時期になるので、中学校の教員からも意見を聞きながら進めていければと思う。</li> <li>・草津市の小学校給食は減塩給食などに取り組んでおり、全国にも紹介されている。小学校給食の良さが中学校給食でも踏襲されるとよい。</li> </ul>

第2回草津市中学校給食実施方式等検討委員会	
開催日	平成28年7月20日(水)
審議案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校給食の実施に向けた基本的な考え方について</li> <li>・他自治体の事例調査結果について</li> <li>・生徒数の推計、必要食数の設定について</li> <li>・各中学校の現場確認結果について</li> </ul>
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校で既に草津らしい給食を実施しているのであれば、中学校給食を実施する際にはどのように踏襲しながら進めるかという点が、中学校給食における草津市らしさということにつながるのではないかと。</li> <li>・より良い内容の給食を実施してほしいという思いはあるが、理想だけを掲げて、実際に学校現場がやりきれぬのかという不安もある。学校現場を総合的に支援するような視点も大切にしてほしい。</li> <li>・給食の負担を学校の先生だけに担わせてはいけない。中学校給食導入については、学校現場だけでなく、PTA、市民、市全体がどう責任を担うかという視点が必要。学校現場に過大な負担がかかり、教育内容にひずみが出てしまっているのは問題である。</li> <li>・自校方式はスペース確保の点などで厳しいという印象である。将来的に人口増加が見込まれることも考慮すると、現在の中学校施設内で自校方式が可能か疑問である。</li> <li>・小学校でセンター方式を実施しているので、センター方式の経験やノウハウがあるが、自校方式は食育的な良い面がある一方、コストやノウハウなどを考えると、今の草津市では自校方式よりセンター方式の方が合っているのではないかと。</li> <li>・デリバリー方式なら保護者は自分で弁当を作った方がいいと思うだろう。</li> </ul>

第3回草津市中学校給食実施方式等検討委員会	
開催日	平成28年11月1日(火)
審議案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施方式等の検討について <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施方式の比較について</li> <li>・概算事業費用について</li> </ul> </li> <li>・草津市中学校給食実施基本計画骨子(案)について <ul style="list-style-type: none"> <li>・構成について</li> <li>・基本的な考え方の整理について</li> </ul> </li> </ul>
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民目線から見ると、センター方式が最も有利だと思う。現場の負担を考慮するとデリバリー方式が望ましいかもしれないが、安定的な給食の提供や、小学校で実施しているセンター方式と同じ環境が保証されること、平等に給食が提供されることを考慮すると、センター方式がよいと思う。</li> <li>・学校現場は、以前の給食中止時から変化している。長い目で見て、食育等を考慮するとデリバリー方式は厳しく、センター方式が望ましいと思うが、円滑な導入という点については大きな課題があると考えている。現場と教育委員会が連携して議論を十分に行い、現場の納得の上で進めるべきである。</li> <li>・子どもたちには良いものを食べてもらいたい。デリバリー方式であれば弁当のままの方が良いという声も聞く。行政が責任を持って良い給食を提供しなくては給食を実施する意味がない。  <b>⇒結論：実施方式としてはセンター方式が望ましい。</b></li> <li>・「基本的な考え方」はこれでよいと思う。給食の実施は、単に食べるだけでなく「食育」につながり、準備や片づけ等を通じて「豊かな人間関係の形成」につながる。また、小学校給食で推進している和食は「望ましい食習慣の形成」につながるものなので、給食センター方式とする場合、それぞれ考え方に合致している。</li> <li>・「基本的な考え方」について、内容はこれまで意見が反映されているのでよいと思う。計画書に記載する際の見せ方として、各項目を羅列するのではなく、図式化をするなどの検討が必要である。</li> <li>・中学校給食は学校だけの責任で実施するものではないので、行政や保護者、市全体で実施していくという考え方をしてほしい。</li> </ul>

第4回草津市中学校給食実施方式等検討委員会	
開催日	平成28年12月6日(火)
審議案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草津市中学校給食実施基本計画(案)について</li> <li>・答申(案)について</li> </ul>
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校での食物アレルギーのある児童への対応状況は。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→給食の一部を食べることができない児童は、他のおかずを多めに食べることで調整されたり、一部を家庭から弁当を持ってきて給食と一緒に食べたりするなど、家庭の希望などに応じながら対応している。</li> </ul> </li> <li>・食物アレルギーのある児童の保護者から状況を伺うと、通常配布されている献立表よりも、非常に詳細な内容の資料が配布されている。小学校では保護者による確認の必要性を感じたし、中学校では、生徒自身が自ら判断できるようになることが望ましいと感じた。</li> <li>・計画案P36のアレルギー対応食の運用に関して、「生徒の実態に応じた対応を行う」とあるが、「小学校の取り組みに準じて」という記載を入れたほうが丁寧な表現となるので修正されたい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→修正を検討する。</li> </ul> </li> <li>・中学校給食実施に向けた取り組みを進めていくにあたって、学校現場の教職員の声を十分聞きながら取り組むということを具体的に記載してほしい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→計画案P37の「おわりに」のなかで、「市関係部局や学校現場との調整を適切に行う…」という記載の前に、「学校現場の声を十分に聞きながら…」といった表現を加える。</li> </ul> </li> <li>・食育は学校教育の一部であり、他にもやらなければならないことが多い。そういった中でバランスよく取り組むことが必要である。人員や予算の確保に関しても前向きに記載いただいていると感じている。</li> <li>・残食への対応について、「小学校から継続した食育の推進を通じて…」という記載があるが、小学校では、かつては給食時間を過ぎてでも食べるように強く指導されていたが、現在は食べられないものは残してよいという対応をされている。そういった習慣のまま中学校に上がっても残食はどうしても発生してしまう。時代に即していないかもしれないが、小学校での食べさせ方から検討が必要ではないか。</li> <li>・学校現場での残食対応としては、無理強いしない中で、できるだけ食べようという取り組みも行っている。子どもたちの残食や偏食に関しては、学校だけの取り組みとして行うものではないと考える。</li> <li>・残食への対応のためには、楽しく食べる雰囲気づくりを学校で行う必要があると思うが、残食量だけを見て学校の取り組みが足りないと指摘されるべきではない。学校ではアレルギーの他にも様々な事情があり、給食が原因で学校に行きたくないようになっていけないうし、難しい問題である。</li> <li>・中学校給食の導入前後で、生徒、保護者、学校への影響や成果等を検証していくことができれば、市民に対してよりよい情報提供ができると考える。</li> <li>・事業手法について、「従来方式が望ましい」という表現であるが、採用する事業手法を明記しておくべきではないのか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→御指摘の箇所は事業手法を比較検討している項目なので、表現はそのままとするが、「実施方式の決定」の項目に従来方式での実施を明記することを検討する。</li> </ul> </li> </ul>

10月13日開催の総括副部長会議における主な意見

総括副部長会議	
開催日	平成28年10月13日(木)
協議案件名	草津市中学校給食実施基本計画(案)の検討に係る中間協議について
主な意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に、自校方式・センター方式・デリバリー方式の導入状況は。 →効率面、コスト面で優れているため、センター方式が多い。なお、滋賀県内でデリバリー方式を採用している事例はない。</li> <li>・センター方式を想定する場合、既存の給食センターで対応するのか、新設となるのか。 →現在の給食センターで対応できないかと検討したが、中学校分を調理することは不可能である。センター方式となれば新設が必要である。</li> <li>・給食センターの建設をする場合、建設場所については、過去に税金が投入されている土地への影響を考慮されたい。</li> <li>・いずれの方式であっても莫大な財源が必要である。給食費を自治体が負担している事例もあるが、特定の受益者には負担を求めることとしていただきたい。 →給食費の無償化について要望をいただいたが、学校給食法に基づき、無償化は考えていないと回答している。</li> <li>・地産池消の推進に向けて、地元産の農産物の使用を推進いただき、地元の方たちの就農・就労につながる取り組みをお願いしたい。</li> <li>・中学校現場の意見はどのように聞いているのか。 →校長会で外部委員会の報告をしている。また、教頭等に集まっていたいただき、意見を伺っている。</li> <li>・次回の外部委員会で概ね実施方式に関する方向性が整理されると考えるが、その前に庁議で方向性を諮ることについて検討されたい。</li> </ul>

10月20日開催の部長会議における主な意見

部長会議	
開催日	平成28年10月20日(木)
協議案件名	草津市中学校給食実施基本計画(案)の検討に係る中間協議について
主な意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立幼稚園はこども園化を進めており、給食についてはデリバリー方式(ランチボックス)で実施しているが、今後もこども園化を進めていく中で、幼稚園の給食の検討について協議いただけないか。 →今後も協議を続けていきたい。</li> <li>・センター方式となった場合、PFI方式を導入することも検討するのか。 →PFI方式を導入するためには、導入可能性調査等、実施までの準備期間が必要と考えている。</li> </ul>

11月28日開催の総括副部長会議における主な意見

総括副部長会議	
開催日	平成28年11月28日(月)
協議案件名	草津市中学校給食実施基本計画(案)について (パブリックコメントの実施)
主な意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配膳室の整備や配膳支援員の配置に関する記載があるが、意思決定はされているのか。給食準備や片付け等を通じて「豊かな人間関係の形成」につながるという考えを重視されているが、その点も踏まえて配膳室や配膳支援員について検討が行われ、結論づけられているならば理解できるが、理想と現実とずれがあるままで言い切りとなっていることに問題があると考え。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→検討委員会では特に現場負担に関する意見があったことや、配膳等に必要時間短縮のために他市で行われている事例をもとに検討が行われ、記載内容を整理している。</li> <li>→予算審査において意思決定されていくものであるため、記載内容については再検討して対応する。</li> </ul> </li> <li>・内容について、学校現場の理解は得られているのか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→委員会の開催後には校長会で報告するとともに、学校現場との意見交換を行っている。委員会には小中学校長の代表も参画いただいている。</li> </ul> </li> <li>・資料には「学校、保護者、地域、行政等が協働して」と記載されているが、教師の記載がない。学校に含まれているのか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→学校の中に教師も含めている。保護者・地域については、中学校給食は学校だけでなく保護者・地域の協力も不可欠であるという委員会での議論を踏まえて、あえて記載している。</li> </ul> </li> <li>・市の計画であるが、学校と行政を分けて記載する必要があるのか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→給食の実施者は行政であるが、学校運用の権限は校長に一定任されており、給食において学校が担う役割を重視し、学校と行政を分けて記載している。</li> </ul> </li> <li>・実施方式の特徴比較において、各方式の評価を数値化した方がわかりやすいのではないか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→評価内容はセンター方式が優位である結果となっているが、数値化する場合は、どの評価項目を重視するかによって評価の捉え方が異なるものになると考えたため、数値化せずに総合的に評価したものである。</li> </ul> </li> <li>・概算事業費用の試算において施設保全費が試算されているが、適正に見積もれているのか。他市事例は参照されているのか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→保全費については他市事例は参照しておらず、本市のファシリティマネジメントの考え方にに基づき積算している。</li> </ul> </li> <li>・デリバリー方式の課題として、「調理施設を保有する受託可能業者が限定的であるといった大きな課題が明らかになった」と記載されているが、根拠資料が必要では。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→調査した経緯はあるが、業者に直接関わることであるため、表現を修正することで対応する。</li> </ul> </li> </ul>